

## かごしま農林水産

## 認証かごしま材 生産流通で苦戦

鹿児島県産材のなかでも日本農林規格(JAS)に基づいて製材加工された「認証かごしま材」。県産材の利用を進めるよう二〇〇四年に始まって四年目だが、生産や流通面で苦戦している。品質面で高い評価を得る一方、価格の高さや認知度不足などがネックとなっている。認証材の現状と課題を探った。

## 品質に高評価・価格とPR課題

認証かごしま材は、県内で育成、加工された丸太や製材品の中から用途ごとに品質、寸法、乾燥などがJAS基準を満たした木材。主に木工やヒノキが使われる。しっかりと乾燥させることで木材の割れや収縮、狂いが生じにくくなり、安心して長く住める住宅がでる。それが「売り」だ。

このメリットに認証材を取り扱う事業所は年々増加。林業振興課によると今四月現在、住宅建築業者や製材業者など合わせて、県内の当三十九社が取り扱い業者に認定されている。

◆◆

品質に優れた「認証かごしま材」を製材加工する場所が十分でない材でも、建築中に乾燥が十分でない材でも、「認証かごしま材」を使うべきだ。と考え

## 鹿県 利用促進ヘツナー、セミナー



品質に優れた「認証かごしま材」を製材加工する場所

一方、県林業振興課も認証材の定時・定量・定質を確保するため、認証材を扱う事業所同士が連携しやすくなるネットワークを作りたいと考えた。昨年度は一般消費者が伐採現場や製材工場などを見学

Rを国り始めた。鹿児島市松陽町に建設を進める松尾台団地「県営集合住宅の柱や内装、フローリングなどに認証材へ百立方㍍を使つた。県住宅政策室は「今後は他の県営住宅でもできるだけ認証材を使っていきたい」として



る木材を互いに融通し、  
業界が潤う仕組みを構築  
したい」と意欲的だ。  
会員相互の意見交換の場  
が必要』

県産材PRへ  
ネットワーク

「自分で納得でき  
る家を提供したい」と二  
年前に住宅メーカーを退  
社し独立。県産材をそん  
だんに使つた家は施主に  
好評という。「時代は個

・加工された木材「かごしま材」の家づくりを通じて、認証材で建てられたと確  
認されている住宅はわずか三十四戸。全体の0.5%にす  
ぐない。昨年度に生産された認証材も一千九百七十七立方㍍  
どまりで、目標とする一万立

て住宅ローンの金利を優遇す  
る制度も始まつた。しかし一  
年間で利用者はゼロだった。  
◆◆

↑ 平成19年5月20日 南日本新聞

## 地材地建を推進

## 鹿県内12団体が連絡協設立

地材地建を推進する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」が、鹿児島県内12団体で連絡協設立された。会員は、県内12団体で構成される。会員は、県内12団体で構成される。

地材地建を推進する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」が、鹿児島県内12団体で連絡協設立された。会員は、県内12団体で構成される。

地材地建を推進する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」が、鹿児島県内12団体で連絡協設立された。会員は、県内12団体で構成される。

地材地建を推進する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」が、鹿児島県内12団体で連絡協設立された。会員は、県内12団体で構成される。

## HP開設、情報提供へ

会員の発足に「さき着け」た。初年度は鹿児島市で「かごしま材」の利用を進める十二のグループが連携する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」の設立総会が二十九日、県庁であった。研修会などで会員相互の情報交換を図るほか、将来は地域間で木材を融通し合い「かごしま材」の消費拡大を図りたい考えだ。

近年、県内の林業や住宅建設業者は、木材価格の低迷や住宅の受注減などで苦戦を強いられている。このため県は二〇〇三年度から地域の木材を使い地域の工務店が住まいを建設する「地材地建」を推進。〇六年度までに十

が発起人となり、連絡協議会が開催され、会員は十二のグループが連携する「かごしま地材地建グループ連絡協議会」が、鹿児島県内12団体で連絡協設立された。会員は、県内12団体で構成される。

地材地建グループの連携を話し合った設立総会=29日、鹿児島県庁

← 平成19年5月30日 南日本新聞

8